

環境事業特別委員会で市が報告



米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳 Tel 52-1969
藤田正雄 Tel 55-1128
太田幸代 Tel 54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

セメント跡地の産廃企業への売却は許されない

10月13日米原市議会環境事業特別委員会で伊吹地区の住友大阪セメント跡地をめぐって新たな動きが明らかになりました。その動きは、所有企業が産廃廃棄物関係企業への売却を近隣3自治会（上野・弥高・春照）に提案しており、3自治会が説明を拒否したとの報告です。過去には、産廃施設建設をめぐって大きな反対運動が起り、撤回させた跡地に、また、そのような動きがあることは許されません。

住友大阪セメント跡地の動向

セメント跡地をめぐる最近の経過について市から特別委員会に説明がありました。

※本年4月11日、MI環境保全（株）（*1）から上野弥高・春照自治会役員へインランドポート事業（*2）についての説明が行われる。

※4月14日、市にMI環境保全（株）がインランドポート計画とセメント跡地土壌汚染工事完了について説明が行われる。

※5月23日、県より土壌汚染届出区域の解除の告示がされる。

産廃企業への売却提案 自治会は拒否

※7月7日、市、住友大阪セメント、MI環境保全、米原伊吹地域振興（株）、（株）マルア興産の4社による協議。その中で今まで3社による土地所有となっていたが、MI環境保全が全部購入したことが確認された。またMI環境保全によると、滋賀銀行から産廃廃棄物関係企業（廃油リサイクル）への売却の提案があり、地元自治会への説明を行いたいとの依頼があったと市に説明される。

※7月12〜22日に上野、弥高、春照区の自治会長に

意向を確認したところ、説明会を受けるつもりはないとの回答される。

（注*1）住友大阪セメントからの最初の所有者マルア興産が倒産後、所有権はYN振興促進（株）に移り、YN振興促進が社名変更を繰り返し、現在の社名がMI環境保全（株）。

（注*2）港に荷揚げされた貨物をいったん鉄道で内陸の集積地に輸送し、トラックの都市部への流入を抑制する内陸部の貨物集積地。

過去の市民の声を理解しているのか

2008年に、マルア興産は、セメント跡地で、産廃廃棄物を焼却し、その灰を原料として、「人口ゼロ

ライト」を製造するという提案をしてきました。このような動きに対して、当時の日本共産党谷田議員を中心に勉強会を開き、あらゆる産廃廃棄物が燃やされ、その中には重金属が混じった廃油等も含まれるとして反対してきました。

そして市民と議会・市が一体となり、反対運動を行い、請願の採択、「住友大阪セメント伊吹工場跡地産廃持込反対運動同盟会」の署名活動などを行い、翌年の2月には事業計画断念の書面が提出された経過があります。

自治会に不確実な情報 報は許されるのか

自治会に確認したところ、7月以降、インランドポート事業についても産廃企業への売却についても自治会に新たな説明はなされていないとのこと。このよう不確実な事業計画の説明で、自治会を混乱させることは許されません。

市や滋賀銀行、住友大阪セメントは責任を果たせ。

住友大阪セメントは、先の産廃廃棄物持込問題で、地域との共生のもと土地の有効活用については、十分理解しており、マルア興産にも伝えると市に回答しています。転売されているとはいえ、責任を免れることはできません。

滋賀銀行も、地域に信頼される金融機関として役割を果たすことが必要で、過去に住民に産廃事業は拒否されており、銀行主導の産廃企業への跡地売却は許されません。また市は責任をもつてセメント跡地の有効活用に取り組むことを強く求めます。



雑感 新潟県知事選挙で野党の統一候補（民進党は推薦せず）の米山隆一氏が、自民・公明推薦の森民夫氏を大差で破りました。その原因は、東京電力柏崎刈羽原発再稼働問題とTPP問題だと言われています。原発問題は当然ですが、米どころ新潟でTPP問題も大きな争点となったことは間違いありません。安倍首相は、「原発再稼働するな」「TPP批准するな」の国民の声に真摯に答えよ。TPPの「強行採決」は安倍政権の破壊の道です。